

長期在院精神障害者に対する脱施設化戦略の構築 ～ソーシャルワーク視点による病院・地域統合型包括的地域移行支援方策の提起～

古屋龍太

【key words】精神障害者、長期在院、退院支援、地域移行、脱施設化

【研究の背景と課題】

戦後年々増加を続けてきた日本の精神科入院患者数は、1991年をピークに減少に転じ「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策転換により、度重なる法改正を経て、徐々に地域での支援資源が拡充してきている。しかし一方で、精神科病床が大幅に減ることはなく、精神科病院には長期にわたる入院生活により施設症化した社会生活能力の低い多数の「長期在院精神障害者」が溢れており、本格的な脱施設化は進展していない。

国は「受け入れ条件を整えば退院可能な入院患者（いわゆる「社会的入院者」）」7万人余を「10年間で退院・社会復帰をめざす」ことを2002年に打ち出して以降、退院促進・地域移行支援に係る事業を推進してきたが、10年間での目標達成率は数%に止まっている。事業の委託を受けた地域の事業所が懸命に取り組み、退院に向けた支援方法の蓄積や、退院後の安定した地域生活への定住を支援する様々な試みがなされているが、多くの地域では期待された実績を示すことができていない。

精神科病院と地域事業所の連携困難な実情が顕在化し、地域移行を果たす具体的な方策と実効性に乏しいまま、国の「改革ビジョン」が掲げた10年間は終わり、2012年度から地域移行支援は、障害者自立支援法に基づく個別給付に改められた。各地の事業所からは、困惑と失望の声が聞かれ、地域移行の取り組みが急速に失速しつつある地域もある。同事業の効果と課題を明らかにし、標準的なプログラムの構築を目指す取り組みが求められている。

【研究の意義と目的】

長期在院精神障害者の退院支援については、従来より精神科病院で取り込まれ、学会等での報告も多数為されているが、エビデンスと推奨度で評価の高い論文は少なく、大部分が事例報告や、エビデンスの乏しいオピニオンによって構成される総説、教科書、記述的研究、専門委員会報告などで占められている。それら報告のほとんどが、医師・看護師等の医療職が記述した、精神医療サイドの「退院させる」側の報告に偏重しており、福祉専門職等の地域支援サイドからの報告は少ない。

本研究は、日本国における長期在院精神障害者の問題と脱施設化に向けた地域移行支

援をめぐる課題を、ソーシャルワーカーの立場から、病院・地域・行政の各領域においてトータルに解明することを目的としている。各地の実践家の取組みによる報告事例、全国的な調査研究により得られたデータ、研究班諸氏と蓄積してきたエビデンス等を統合させることにより、従来にない実践研究を展開し、病院・地域統合型の包括的地域移行支援プログラムを提起することを目標としている。

【研究の構成と方法、内容】

長期在院精神障害者の歴史と現状の課題を明らかにし、病院と地域と行政が連携協働する支援組織を構築した上で、地域移行支援の方策を共有するために、本研究は以下の七つの章から成る。筆者自身の精神科病院におけるソーシャルワーカー（PSW）としての実践経験を踏まえ、各章ごとの文献研究、実践研究、実証研究、調査研究等により、現状の課題と地域移行を具体的に促進するための要素と方策を探求している。

第Ⅰ章（歴史編）は、先行する歴史研究等の文献研究を通して、今日問題となっている長期在院精神障害者が、日本の国策として長期隔離収容政策が展開されたことにより生み出されてきた歴史的背景を明らかにした。近代日本の精神病者囲い込み政策を引き継ぎ、戦後の精神衛生法の下で精神障害者を精神科病院に隔離収容するための政策が、1950年代～60年代にかけて実行されてきた。他の欧米諸国が、地域精神保健福祉サービスを拡充し、ノーマライゼーションの実現と脱施設化に向けて努力していた同じ時代に、日本国だけは民間精神科病院を拡充し精神障害者を入院させることを追求していった。そして、1970年代の早くから入院治療を要しない社会的入院者が病院に溢れていたにも関わらず、国は無作為のままこれを放置し続けた。むしろ民間精神科病院を温存し、長期隔離収容政策を続ける、「不作為の作為」があったと認定できる。今なお退院できず社会参加の機会も奪われたままの今日の長期在院精神障害者の問題は、ハンセン病同様に国家賠償請求訴訟の対象になり得る人権上の問題であることを論証した。

第Ⅱ章（理論編）では、先行する実践研究等の文献研究を通して、精神科病院および地域事業所のこれまでの実践から、長期在院精神障害者の退院阻害要因と地域移行促進要因を明らかにした。研究対象とした実践家の記述や個々の実践事例報告は、個別の環境条件における取り組みであり普遍性には乏しいが、各現場の経験を通覧して帰納的に整理することで、効果的な地域移行支援を展開する上での実践家の経験知・暗黙知・臨床知が集積した知見の宝庫となる。精神科病院及び地域事業所の各現場に通底する課題や、実践現場における工夫と配慮など、他の地域・臨床現場でも活用し得る知恵（効果的支援要素）が記述されている。患者・家族・病院・地域・行政の各次元において取り組み課題を明らかにし、ネガティブな退院阻害要因だけでなく、地域移行を促進し得る要因を抽出した。

第Ⅲ章（病院編）の実践研究においては、筆者自らが体験してきた「退院促進モデル病棟」をめぐる研究班の実践プロセスを振り返り、病院職員が取り組むべき地域移行に特化した取り組みをPSWの視点から整理した。臨床実践を通して得られた知見を、様々な現場で地域移行に取り組むPSWらの実践に活用するべく、精神科病棟で取り組まれるべきグループワーク等のプログラム、地域移行を現実のものとする個別のケアマネジメントの展開等について具体的に提示するとともに、PSWが果たすべきコーディネート機能と精

神科病院における効果的なプログラム要素と視座を提示した。

第IV章（評価編）の実証研究では、筆者らの「退院促進モデル病棟」における実践研究を通して開発され、具体的に地域移行を推進するために臨床現場で用いられている「退院環境評価票」「退院準備チェックリスト」等の評価ツール類を整理して示し、現場実践者の取組む方向を示した。精神科病院における退院支援を進めるには、多職種チームでの言語とツールの共有が不可欠であり、退院をめぐる環境調整課題を明らかにし、簡便にして要を得た各種ツール類によって、チームで共通認識を持って退院支援に取り組むことが可能となる。

第V章（調査編）の調査研究では、2003年度以降全国で取り組まれて来た一連の地域移行支援事業の成果と課題を明らかにすることを目的としている。全国の事業所を対象とした施設調査、同事業の実施主体である都道府県・政令市等を対象とした自治体調査、東京都の一自治体における地域自立支援協議会で取り組まれた長期在院患者を対象とした退院意向調査を紹介し、本事業にかかわる各地の効果的な支援体制整備と実践的な取り組み課題を明らかにする。

第VI章（地域編）の調査・プログラム形成評価研究では、2012年度より個別給付化された地域移行支援事業について、各地の事業所等への訪問調査を行い、制度改正前後の事業運営及び利用者の変化とメリット・デメリットを明らかにしている。また、今後の脱施設化戦略の重要な一翼を担う、地域相談支援事業所の役割と地域移行支援の効果的なプログラム要素を提起する。

第VII章（戦略編）においては、上記各章で得られた知見をベースに総合考察を行い、長期在院精神障害者の脱施設化に向けた各レベルの取り組み課題と、PSWによる退院コーディネート・ガイドライン、実践的な地域移行支援の工程表を示した。精神科病院でも普及しつつあるクリニカルパスの発想によるチームマネジメント思考と、エビデンスが蓄積されつつある地域移行支援にかかわる効果的な支援要素を組み合わせた。時間軸を設けることにより、チームの地域移行支援の取組みと進行管理が可視化され、それぞれの機関・職種の取り組み課題が一目の下に俯瞰でき、相互に連携協働することが可能となる。地域移行支援の個別給付化により、サービス利用開始前のモチベーション・サポートと煩雑化した手続き等が問題となっているが、統合型の包括的地域移行支援連携クリニカルパスの共有により支援ステージと必須タスクが明らかとなった。

【研究の成果と限界】

従来、長期在院精神障害者の地域移行支援をめぐる報告の多くが、経験則による現場のオピニオンに基づくものであり、実践上の汎用には限界があった。本研究によって、自身の臨床実践から得られた成果と、各地の実践家の取組みによる報告事例、全国的な調査研究により得られたデータ、研究班諸氏と蓄積してきたエビデンス等を統合させることにより、従来になかった実践研究を展開し、未だ形成途上ではあるが、病院・地域統合型の包括的地域移行支援方策の一端を提示することができた。

一方、本研究の限界として、以下の3点が挙げられる。

第1に、障害者総合支援法による個別給付化や精神保健福祉法改正をはじめとして、地域移行支援をめぐる法制度が近年大きく変化し、各現場の実践環境が急速に変貌を遂げ

つつある最中の研究であり、取り上げている調査内容やデータが、必ずしも直近の状況を反映できていないことがある。

第2に、日本の精神科病院の9割が民間病院であり、地域事業所も個別給付化により経営の効率化が求められるようになり、コストパフォーマンスの問題は重要であるにも関わらず、精神科病院と地域事業所の経営的側面については分析することが出来なかったことがある。

第3に、本研究の結論が、長期在院している当事者への支援方策というマイクロレベルに止まり、包括的な地域連携支援パスを通じて、機関を超えたメゾレベルの提起も一部為されてはいるが、マクロな視点での国家政策提言の具体的内容が乏しいことである。

上記の課題はいずれも、長期在院精神障害者の地域移行支援を進める上では重要な問題であり、自身の今後の研究課題としたいと考えている。